

天安門事件後 日本の対中経済協力再開 をめぐって

発表者：王培璐（早稲田大学・社会科学研究科・博士1年）

日付：2022年10月22日（土）

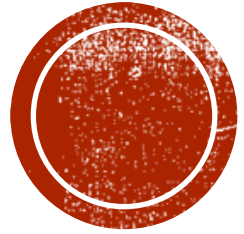


研究目的

- 1. 天安門事件後の日本外務省における中国認識
- 2. 日本の天安門事件外交への評価
- 3. 外交記録公開による示唆

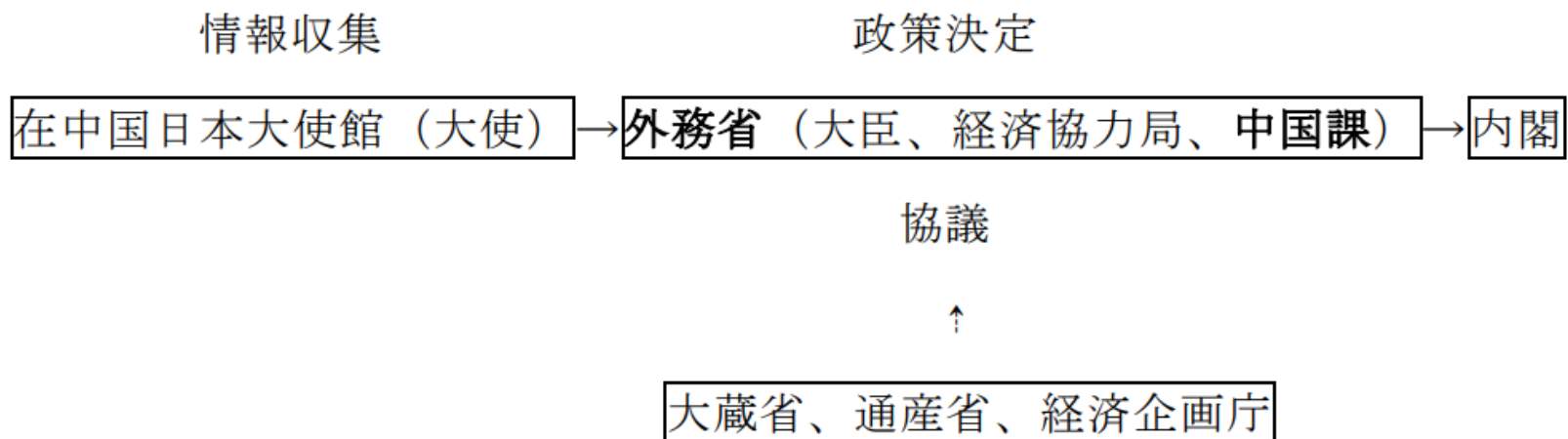
研究方法

- 1. 史料研究——外務省外交記録（2020年および2021年に公開された）
- 2. 聞き取り調査——宮本雄二・元駐中国大使（2021年12月22日、東京・港区）

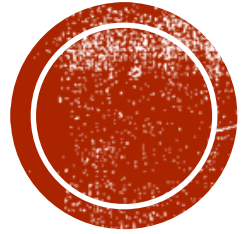


はじめに

● 対中政策決定過程（事件当時）



- 北京現場外交官と東京外務省幹部との認識の齟齬（城山 2022：3）
- 外務省がもつ対外援助政策における独占権（高嶺 2016：125）
- 中国課による「対立回避型」対中政策（高嶺 2016：127）



外交記録から見る 外務省の中国認識

アジア諸国が欧米先進国と異なる点の一つは、これら諸国が近代的な政治社会の定着のために苦勞していることであり、こういうアジアの現実にたいして西側諸国の尺度をあてはめて是非を論ずることは、この地域の安定に資するものではない³。(三塚博・外務大臣、6月7日)

I. 中国の民主化に対する認識

- **アジアの民主化には独自の事情がある**
- 民主化は改革・開放政策によりもたらされたもの
- 「一党独裁」と「近代化」は矛盾

I. 中国の民主化に対する認識

- 東アジアの民主化には独自の事情がある
- 民主化は改革・開放政策によりもたらされたもの
- 「一党独裁」と「近代化」は矛盾

今後、改革・開放を推進することは必然的に民主化・自由化の動き（一党独裁を揺るがす恐れ）を招来することが明確となった現在、鄧ら指導部は、如何にして一党独裁を保持しつつ近代化を図るかという相矛盾する命題に真剣に立ち向かわねばならない時代を迎えたとも言えよう⁴。（三塚博・外務大臣、6月13日）

II. 今後の日中関係 に対する見解

- 中国を孤立させてはならない
- せっかく築いてきた日中関係を壊したくない
- 過度に反応せず、中国の近代化を引き続き支持していく
- 日中関係はウェイトで、独自性がある
- 望ましい中国像は、あくまで安定した近代化を進める中国
- 日本の対中政策は時局に大きく影響する
- 中国国内の反日感情を避ける
- 中国は日本にとって戦略的価値がある

大局的見地から中国を再び国際社会において孤立化させてはならないという考慮が必要⁵。(三塚博・

外務大臣、6月7日)

東アジアにおける安定した日中関係の維持は、同地域における平和と安定にとって不可欠であるという認識に立ち、これまで営々として築いてきた幅広い日中関係を無に帰すことは是非とも避けたい⁶。

(三塚博・外務大臣、6月7日)

中国はその近代化への過程において今後とも今回の如き折々の挫折を経験することとなろう。要はそのような事態に対して、我々は、過度に反応したり、いたずらに感情的になったりすることを避け、息長くかつできるだけ暖かい目で中国側の状況を見守っていく⁷。(三塚博・外務大臣、6月7日)

II. 今後の日中関係 に対する見解

- 中国を孤立させてはならない
- **せつかく築いてきた日中関係を壊したくない**
- **過度に反応せず、中国の近代化を引き続き支持していく**
- 日中関係はウェイトで、独自性がある
- 望ましい中国像は、あくまで安定した近代化を進める中国
- 日本の対中政策は時局に大きく影響する
- 中国国内の反日感情を避ける
- 中国は日本にとって戦略的価値がある

II. 今後の日中関係 に対する見解

- 中国を孤立させてはならない
- せっかく築いてきた日中関係を壊したくない
- 過度に反応せず、中国の近代化を引き続き支持していく
- **日中関係はウェイトで、独自性がある**
- 望ましい中国像は、あくまで安定した近代化を進める中国
- 日本の対中政策は時局に大きく影響する
- 中国国内の反日感情を避ける
- 中国は日本にとって戦略的価値がある

日本政府としては、本件が中国の国内問題であり、かつ日中間には過去の戦争の認識等微妙な問題が存すること及び日本にとって中国との関係は欧米等に比べ特に大きなウェイトをしめるなどからできる限り抑制した態度をとる必要があり、当面事態の推移を慎重に見極めることとしている…⁸（三塚博・外務大臣、6月9日）

今後の政策決定に当たっての考慮すべき諸点 (1) 我が国にとって望ましい中国像→あくまで、安定し、穏健な政策により近代化を進める中国。(2) 我が国の対中政策が持つ重みとその跳ね返り→我が国の対中政策は (イ) 他の諸国の対中政策に大きな影響を及ぼすのみならず、(ロ) 中国の内外政策そのものにも大きな影響を与えうる。従って、我が国の政策決定においては、その影響を予め慎重に評価する必要あり。(3) 中国の対外関係への影響→ (イ) 中国内政の不満が反日に向かうことは避ける⁹。(中国課、6月12日)

II. 今後の日中関係 に対する見解

- 中国を孤立させてはならない
- せっかく築いてきた日中関係を壊したくない
- 過度に反応せず、中国の近代化を引き続き支持していく
- 日中関係はウェイトで、独自性がある
- 望ましい中国像は、あくまで安定した近代化を進める中国
- 日本の対中政策は時局に大きく影響する
- 中国国内の反日感情を避ける
- 中国は日本にとって戦略的価値がある

中国の戦略的価値は変わっていない¹⁰。(中国課、6月28日)

II. 今後の日中関係 に対する見解

- 中国を孤立させてはならない
- せっかく築いてきた日中関係を壊したくない
- 過度に反応せず、中国の近代化を引き続き支持していく
- 日中関係はウエイトで、独自性がある
- 望ましい中国像は、あくまで安定した近代化を進める中国
- 日本の対中政策は時局に大きく影響する
- 中国国内の反日感情を避ける
- 中国は日本にとって戦略的価値がある

III. 対中経済協 力に対する 見解

- **できる限り協力を続ける**
- 日本は経済利益だけ追求する悪印象を与えたくない
- 日本の経済協力は中国の近代化の支え
- 人権問題として対中経協政策を変えるのは行き過ぎ
- 「凍結」などのきつい表現を避けるべき

中国が近代化及び開放政策を維持する限りにおいて、できる限りの協力は続ける。我が国としては、政治的な約束を含め、我々が中国側に対して行った合意・約束は守る¹¹。(三塚博・外務大臣、6月7日)

基本的考え方

(イ) 近代化、開放化を如何に進めるかは中国の内政の問題。

(ロ) しかし、西側諸国が一致して非難を高めている中で、「日本は経済利益だけに従って働く国」
との印象を与えることは不適當。

(ハ) 他方、日中関係には、欧米諸国の対中関係とは同一視できない特殊な面あり。

(ニ) また、中国の安定が我が国にとり、更にアジア全体の安定に不可欠との大局観、及び我が国経済協力が中国の近代化、開放化ひいては国民生活の向上に重要な支援策となっており、近代化、開放化の大筋が維持される限りこれを変更すべき理由はなし。

(ホ) また、約束・合意したことはキチンと守る姿勢も重要。

(ヘ) 以上を勘案すれば、軍による鎮圧行動、現在進行中の「反体制勢力」の逮捕など人道、人権上の問題を我が国の対中経協政策の基本政策そのものにこれを反映させることは、長期的な対中関係の見地から行き過ぎ¹⁴。(経協政策課、6月21日)

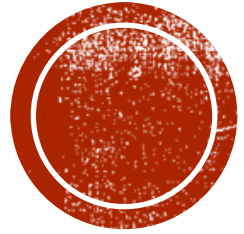
III. 対中経済協 力に対する 見解

- できる限り協力を続ける
- 日本は経済利益だけ追求する悪印象を与えたくない
- 日本の経済協力は中国の近代化の支え
- 人権問題として対中経協政策を変えるのは行き過ぎ
- 「凍結」などのきつい表現を避けるべき

III. 対中経済協 力に対する 見解

今後の具体的対応振り…継続案件—原則としては続ける…新規案件—当面は延期の姿勢。第三次円借
…少なくとも7月中旬のサミットまでは“wait and see”の状況を維持。…新規案件に係る以上の慎重対
応につき「凍結」「中止」「根本的見直し」等の表現は使わぬように注意¹⁵。(経協政策課、6月21日)

- できる限り協力を続ける
- 日本は経済利益だけ追求する悪印象を与えたくない
- 日本の経済協力は中国の近代化の支え
- 人権問題として対中経協政策を変えるのは行き過ぎ
- 「凍結」などのきつい表現を避けるべき



日本の天安門事件外交 への評価

I. 事件発生から30年後の見直し論

高嶺（2016：206）「外務省は、当時、『人権の侵害』ではなく、『中国の戒厳令の発令』と『それにとまなう日本のODA担当者の中国からの退避』が、日本が国際合同援助制裁に加わった理由と説明していた。このような外務省の態度は、日本政府は簡単に妥協しやすい、との印象を中国政府に与えることに貢献した¹⁶。」

城山（2022：9）「当時、日本の八分の一だった中国の経済規模が、今や日本の三倍超に上ることも想定外だっただろうし、湯水のように対中ODAをつぎ込んでも民主化どころか、『愛国』の名のナショナリズムがここまで激しく日本に牙をむくとは考えなかっただろう。結果的に『モンスター』になった中国は日本の期待通りにならなかった¹⁷。」

第二次世界大戦の後、日本の各界の指導者の人たちは間違いなく日本の中国に対する侵略は間違いであったし、中国の人たちに申し訳ないことをしたという気持ちは持っていた。なので、今日本は先に豊かになって、罪滅ぼしというか、中国に対して支援しよう。中国に対して申し訳ないことをしたから、中国の人のためにやってあげたいと思う人が社会の多数だったのだ。当時（天安門事件時）の自民政権の竹下首相がまだ影響力を持っていたけれども、彼らが中国に対して経済支援をするということは償いの気持ちがちょっとあったのだ。（宮本雄二・外務省情報調査局企画課長、インタビュー、2021年12月22日）

II. なぜ日本は中国を助けたのか？

- 戦後処理としての対中 ODA の位置づけ
- アジア重要隣国としての配慮
- 対中制裁が生み出すリスク
- 欧米に同調し損なう国益
- 「人権重視」しない国柄
- 外務省が守ろうとした省益

II. なぜ日本は中国を助けたのか？

心に留めておくべきは、今の中国は「弱い中国」であるということである。歴史的に中国は、弱い時に常に強い排外的な姿勢をとって来た。これは、我々自身が過去に経験してきたことである。また、排外的な中国が、アジア・太平洋地域の平和と安定にとっていかに有害な存在であるかということも、我々はよく知っている。

更には、我々は、中国そして中国人の意識や感情にも、考慮を払わなければならないと考える。古来より、中国は、個人的にも、また国家としても面子を非常に重んずる国である。従って、我々が、宣言を公にするにあたっては、言葉を慎重に選び、徒らに中国人の感情を刺激し、彼らの態度を硬化させるべきではない¹⁸。(外務省、7月11日)

- 戦後処理としての対中 ODA の位置づけ
- アジア重要隣国としての配慮
- 対中制裁が生み出すリスク
- 欧米に同調し損なう国益
- 「人権重視」しない国柄
- 外務省が守ろうとした省益

今回の事態により中国の党・政府部内で改革・開放を推進してきたグループが大きな打撃を受けることは避けられず、西側からの資金・技術の導入に依存した近代化は足踏みする可能性大¹⁹。(三塚博・外務大臣、6月13日)

日・米・欧・が中国との関係に消極的となる場合には、中国がソ連との関係強化に働く可能性も排除されず、混乱を收拾した後の中ソ関係は注視する必要がある²⁰。(三塚博・外務大臣、6月13日)

あの時に中国が発展せず、中国の混乱がずっと今も続いていたら、東アジアの平和はどう実現するのか。日本にも1千万人くらいの難民が来ると思う。そんなに混乱した中国を世界中は引き受けられないのだ。(宮本雄二・外務省情報調査局企画課長、インタビュー、2021年12月22日)

II. なぜ日本は中国を助けたのか？

- 戦後処理としての対中 ODA の位置づけ
- アジア重要隣国としての配慮
- 対中制裁が生み出すリスク
- 欧米に同調し損なう国益
- 「人権重視」しない国柄
- 外務省が守ろうとした省益

我々は、フランスのそんな国内的な事情に付き合えるかと。自分がフランス革命 200 周年だからといって、ここで人権を散々持ち上げて、フランス国民に「フランス革命 200 周年にサミットを開いて、G7 が来て、そして人権問題を大いにやった、人権問題のチャンピオンはフランスだ、フランスはこういう国なのだ、ちゃんとやりましたよ、フランスの皆さん」と伝えたかった。これはフランスがやりたかったことなのに、なんでそんなことに付き合わないといけないのか。外交的には、我々の隣の中国が、こんな大騒ぎをして、中国が不安定化したら（損するのは日本だ）、そんなフランスに付き合えない。だから日本は、安定して国際社会にちゃんと入ってくる、そういう中国が望ましい。（宮本雄二・外務省情報調査局企画課長、インタビュー、2021 年 12 月 22 日）

II. なぜ日本は中国を助けたのか？

- 戦後処理としての対中 ODA の位置づけ
- アジア重要隣国としての配慮
- 対中制裁が生み出すリスク
- 欧米に同調し損なう国益
- 「人権重視」しない国柄
- 外務省が守ろうとした省益

II. なぜ日本は中国を助けたのか？

- 戦後処理としての対中 ODA の位置づけ
- アジア重要隣国としての配慮
- 対中制裁が生み出すリスク
- 欧米に同調し損なう国益
- 「人権重視」しない国柄
- 外務省が守ろうとした省益

人権問題に対し、日本社会と欧米社会の受け取り方は全く違った。人権問題は（当時の）欧米社会にとって著しく重要であったのだ。しかし、人権意識が欧米ほどではない日本において、人権問題はそれほど重視されていなかった。だが、欧米の国内社会の人権問題に対する意見、中国の問題を人権問題とされないとおかしいと強く主張する国内意見、それらを踏まえて中国に対して厳しい対応を取らざるを得なかったのだ。その国内的な圧力において日本は弱かった。国内意識が強ければ、日本の対中姿勢も変わっていたということだ。今の状況を見ていたらいろいろわかるだろう。あの頃と今と日本国内の人権問題に対する意識は変わってきているということだ。（宮本雄二・外務省情報調査局企画課長、インタビュー、2021年12月22日）

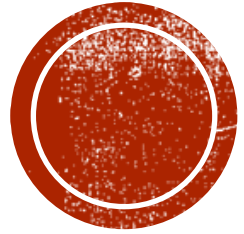
II. なぜ日本は中国を助けたのか？

中国課の官僚たちは、北京の日本大使館への日本大使就任に対する中国政府の拒否権を特に恐れていた。…省内での出世のチャンスを損なうことを憂慮するあまり、中国課のキャリア官僚たちは、中国共産党政府から不評を買いそうな対中政策の立案を避ける傾向にあった。(高嶺 2016 : 127)

- 戦後処理としての対中 ODA の位置づけ
- アジア重要隣国としての配慮
- 対中制裁が生み出すリスク
- 欧米に同調し損なう国益
- 「人権重視」しない国柄
- 外務省が守ろうとした省益

III. 当時の対中政策は失敗だったのか？

- 中国の国際秩序への引き込みによる予想外の重荷
- 日本の対中外交によりもたらされた東アジアの安定



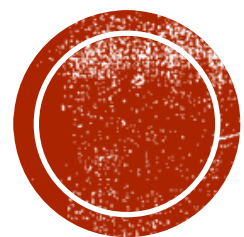
天安門事件に関する 外交記録の公開 に秘められた示唆

外交記録公開による示唆

- ▶ 外交記録公開の「30年ルール」
- ▶ 天安門事件発生して30年後の国際情勢
- ▶ ソフトパワーとしての文書公開（服部龍二、2020：8）
- ▶ 公開による中国へのメッセージ
- ▶ 公開による日本へのメッセージ

参考文献

- 城山英已（2022）『天安門ファイル——極秘記録から読み解く日本外交の「失敗」』中央公論新社。
- 高嶺司（2016）『日本の対中国関与外交政策——開発援助からみた日中関係』明石書店。
- 服部龍二（2020）『外交を記録し、公開する なぜ公文書管理が重要なのか』東京大学出版会。
- 外務省外交記録「2020-0545 天安門事件（現地情勢と日本の対応） 2. 5月」第2頁。
- 外務省外交記録「2020-0545 天安門事件（現地情勢と日本の対応） 3（1）中国情勢（自民党外交調査会用資料）」第2、8、9頁。
- 外務省外交記録「2020-0545 天安門事件（現地情勢と日本の対応） 3（2）対中政策6/12」第14、104頁。
- 外務省外交記録「2020-0545 天安門事件（現地情勢と日本の対応） 3（4）中国情勢」第12頁。
- 外務省外交記録「2020-0545 天安門事件（現地情勢と日本の対応） 3. 6月」第20—21、22頁。
- 外務省外交記録「2020—0555 サミット第15回アルシュ会議（中国に関する宣言）9（6） 次官の指示を踏まえての修文（総理案） 7.11」第4頁。
- 宮本雄二・元駐中国大使インタビュー（2021年12月22日、東京港区）



ご清聴ありがとうございました

